

第4回定時株主総会招集ご通知に関する
インターネット開示事項

新株予約権等の状況
連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

第4期

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

ITbookホールディングス株式会社

新株予約権等の状況

- ① 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

第 2 回 新 株 予 約 権	
発行決議日	2019年7月11日
新株予約権の数	3,310個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 331,000株 (新株予約権1個につき 100株)
新株予約権の払込金額	1個当たり 12,200円 (1株当たり 122円)
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	新株予約権1個当たり 27,100円 (1株当たり 271円)
新株予約権を行使することができる期間	自 2021年7月27日 至 2022年7月26日
新株予約権の行使の条件	(注)
役員の保有状況	取締役 (社外取締役を除く) 新株予約権の数 700個 目的となる株式数 70,000株 保有者数 1名

(注) 新株予約権者は、権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、執行役員及び従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。

- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況
該当事項はありません。
- ③ その他新株予約権等に関する重要な事項
該当事項はありません。

連結株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から)
(2022年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当連結会計年度期首残高	1,293,008	2,412,565	△896,034	△9,380	2,800,159
当連結会計年度変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	196,216	196,216			392,432
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△935,886		△935,886
自己株式の取得				△427	△427
連結範囲の変動		△25,864	△149,501		△175,366
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当連結 会計年度変動額(純額)					
当連結会計年度変動額合計	196,216	170,351	△1,085,387	△427	△719,246
当連結会計年度末残高	1,489,224	2,582,917	△1,981,421	△9,807	2,080,912

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主 持 分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	為替換算 調整勘定	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計			
当連結会計年度期首残高	741	11,066	11,808	53,598	139,813	3,005,379
当連結会計年度変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)						392,432
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△935,886
自己株式の取得						△427
連結範囲の変動						△175,366
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						
株主資本以外の項目の当連結 会計年度変動額(純額)	△595	△34,959	△35,554	△13,291	190,274	141,428
当連結会計年度変動額合計	△595	△34,959	△35,554	△13,291	190,274	△577,818
当連結会計年度末残高	146	△23,892	△23,746	40,306	330,088	2,427,561

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 31社
- ・連結子会社の名称
I T b o o k 株式会社
I T l o a n 株式会社
ITbookテクノロジー株式会社
N E X T 株式会社
I T b o o k , H . L 株式会社
クリードパフォーマンス株式会社
Z O X 株式会社
ITbook XCloud株式会社
みらい株式会社
東北 I T b o o k 株式会社
東京アプリケーションシステム株式会社
フロント・アプリケーションズ株式会社
株式会社コスモエンジニアリング
T A S C 株式会社
シーエムジャパン株式会社
株式会社アイニード
I T グローバル株式会社
株式会社イスト
B & W 株式会社
M & A マックス株式会社
株式会社サムシング
株式会社アースプライム
株式会社東名
株式会社 G I R
株式会社三愛ホーム
Something Re.Co.,Ltd
ジオサイン株式会社
株式会社kiipl&nap
SOMETHING HOLDINGS ASIA PTE.LTD.
SOMETHING VIETNAM CO.,LTD.
JAPANEL HOME(CAMBODIA) CO.,LTD.

② 非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の数 10社
- ・主要な非連結子会社の名称 ITbook Capital株式会社
信栄保険サービス株式会社
A & I アウトソーシング株式会社
ITbookフリーワーク株式会社
M o v y 株式会社
沖縄 I T b o o k 株式会社
藤枝 I T b o o k 株式会社
ITbookひろしま株式会社
Global Dream Street Pte.Ltd
SIZ株式会社

・連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の状況

- ・持分法適用の関連会社数 3社
- ・主要な会社等の名称 株式会社カナック
W&I DreamModel.,Ltd
株式会社サムシング四国

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・主要な会社等の名称 ITbook Capital株式会社
信栄保険サービス株式会社
A & I アウトソーシング株式会社
ITbookフリーワーク株式会社
M o v y 株式会社
沖縄 I T b o o k 株式会社
藤枝 I T b o o k 株式会社
ITbookひろしま株式会社
Global Dream Street Pte.Ltd
SIZ株式会社

・持分法を適用しない理由

各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用の範囲から除外しております。

③ 持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用会社のうち、事業年度が連結会計年度と異なる会社については、直近の事業年度に係る計算書類を使用しております。

(3) 連結の範囲の変更に関する注記

連結の範囲の変更

2021年4月1日付で、連結子会社の株式会社サムシングが、株式会社kiipl & napの過半数に相当する株式を取得し、連結の範囲に含めました。

2021年6月1日付で、連結子会社株式会社サムシングを存続会社、連結子会社サムシングホールディングス株式会社を消滅会社とする吸収合併を行い、連結の範囲から除外しました。

2021年7月1日付で、ITbook XCloud株式会社を設立し、連結の範囲に含めました。

2021年7月1日付で連結子会社であった株式会社システムハウスわが家は、連結子会社であるITbookテクノロジー株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しました。

2021年7月30日付で、連結子会社の株式会社GIRが株式会社三愛ホームの70%に相当する株式を取得し、連結の範囲に含めました。

2021年8月20日付で、連結子会社の株式会社三鈴の全株式をアパテックジャパン株式会社に譲渡し、連結の範囲から除外しました。

2022年2月28日付で、連結子会社の株式会社サムシングが株式会社東名の80%に相当する株式を取得し、連結の範囲に含めました。

当連結会計年度において、クリードパフォーマンス株式会社、ZOX株式会社の重要性が増したため、連結の範囲に含めました。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Something Re.Co.,Ltdの決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

(5) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

関係会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. 棚卸資産

- ・原材料及び貯蔵品、未成工事支出金

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

- ・商品及び製品、仕掛品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。一部の国内連結子会社は、商品について個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法）、在外連結子会社は、製品及び仕掛品について総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

主として、定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～50年
車両運搬具	2年～6年
工具、器具及び備品	2年～15年
機械及び装置	5年～7年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ. 保証損失引当金

保証契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における保証契約に係る損失見込額を計上しております。

④ 収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりです。

工事契約

工事契約のうち一定の期間にわたり履行義務が充足すると判断される工事については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法で計上しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)または契約上の総出来高に対する実際出来高の割合(アウトプット法)で算出しております。また、工期がごく短く又は金額的に重要性が乏しい工事については、工事が完成した時点で完成工事高及び完成工事原価を計上しております。

⑤ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

イ. 繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用処理をしております。ただし、一部の連結子会社においては、社債の償還期間にわたる均等償却によっております。

創立費、開業費については、5年の均等償却によっております。

ロ. のれんの償却方法及び償却期間

3年～10年の定額法により償却を行っております。

ハ. 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を採用しております。一部の連結子会社は、複数事業主制度としての総合設立型の厚生年金基金(全国情報サービス産業厚生年金基金)に加入しております。このうち、複数事業主制度につきましては、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。一部の連結子会社は、退職一時金制度について、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

「収益認識に関する会計基準」等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込

まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来請負工事等に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)または契約上の総出来高に対する実際出来高の割合(アウトプット法)で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等の適用による連結計算書類に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。

「時価の算定に関する会計基準」等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結計算書類に与える影響はありません。

また、「7. 金融商品に関する注記」において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1)固定資産の減損

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

連結注記表5. 連結損益計算書に関する注記「固定資産の減損」に記載した内容と同一であります。

② その他の情報

イ. 算出方法

回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は処分見込額等合理的な見積りにより評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローに基づき算定しております。

ロ. 主要な仮定

固定資産の減損テストにおいて、予想される将来キャッシュ・フローの見積りに、新型コロナウイルス感染症の影響を含めております。具体的には、各社の売上高について、国内の新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、新

型コロナウイルス感染症の影響から生じる売上高の低迷が翌事業年度末までは継続するとの仮定に基づき、将来キャッシュ・フローの見積りを行っております。

ハ. 翌年度の計算書類に与える影響

事業計画の達成には、自然災害や新型コロナウイルスをはじめとした感染症及び競合他社や市場の動向変化の影響を受けるなど予測困難な事象の発生に影響を受けるおそれがあり、不確実性が伴います。そのため実績が事業計画から著しく下方に乖離し、翌連結会計年度に新たに減損損失を認識する必要が生じた場合には、同期間における連結計算書類に影響を与えるおそれがあります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	3,181,385千円
(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務	
① 担保に供している資産	
建 物	74,998千円
土 地	426,499千円
計	501,498千円
② 担保に係る債務	
1年内返済予定の長期借入金	26,015千円
長 期 借 入 金	385,190千円
計	411,206千円

5. 連結損益計算書に関する注記

固定資産の減損

当社グループは事業別又は拠点別にグルーピングを行っております。なお、連結子会社については規模等を鑑み会社単位を基礎にグルーピングを行っております。

この結果、以下記載の連結子会社において減損損失を計上しております。

EC事業を営むZOX株式会社において、事業計画からの乖離が大きくなり、収益性の低下により事業資産の回収可能性が認められなくなったものであり、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により算出しており、回収可能価額をゼロとして評価しております。

パーソナルジム事業を営むクリードパフォーマンス株式会社において、収益性の低下により事業資産の回収可能性が認められなくなったものであり、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により算定しており、回収可能価額をゼロとして評価しております。

システム開発事業を営むITbookテクノロジー株式会社において、株式取得時に想定していた収益が見込めなくなったため、のれんの未償却残高（69,525千円）を減損損失として計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により算出しており、回収可能価額を

ゼロとして評価しております。

セグメント	場所又は会社名	用途	種類	減損損失(千円)
その他	ZOX株式会社 (東京都港区)	事業用資産	ソフトウェア	22,172
			建物及び 構築物	8,048
			その他	13,954
その他	クリードパフォーマン ス株式会社(東京都新 宿区)	事業用資産	その他	172
人材事業	ITbook,H.L株式会社 (東京都港区)	事業用資産	ソフトウェア	4,198
システム開発 事業	ITbookテクノロジー株 式会社 (東京都港区)	—	のれん	69,525

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 22,349,701株

(2) 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(3) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 331,000株

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に基づき必要な資金を調達しております。一時的な余裕資金については短期的な資金で運用し、資金調達については主に銀行借入や社債発行によっております。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、その殆どが3ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は主に短期的な運転資金に、長期借入金及び社債は主に長期的な運転資金及び事業拡大に係る資金であります。また、一部の長期借入金につきましては、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うことで、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

また、投資有価証券については、定期的に発行体の財務状況等を把握し、また発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

ロ. 市場リスクの管理

当社グループは、借入金については、支払利息の変動リスクを抑制するため、原則として、固定金利を利用することとしております。変動金利を利用する場合には、市場金利の動向を適時把握することにより、その抑制に努めております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、当社管理本部及び各社財務主管部門が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

当該価格の算定においては、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動する事があります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません((注2)を参照ください)。

また、「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「営業貸付金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」、「未払金」、「未払法人税等」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 投資有価証券 その他有価証券	6,478	6,478	—
資 産 計	6,478	6,478	—
(1) 長期借入金(※1)	3,733,613	3,579,546	△154,066
(2) 社 債(※2)	229,000	223,087	△5,912
(3) リース債務(※3)	320,289	317,031	△3,258
負 債 計	4,282,903	4,119,666	△163,237

(※1) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(※2) 1年内償還予定の社債を含めております。

(※3) 1年内返済予定のリース債務を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 投資有価証券

時価については取引所の価格によっております。

負 債

(1) 長期借入金 (2)社債 (3)リース債務

元利金の合計額を、同様の資金調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
関係会社株式	123,860
非上場株式等	61,510

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 金融商品に対する取組方針

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	6,478	—	—	6,478
資産計	6,478	—	—	6,478

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	3,579,546	—	3,579,546
社債	—	223,087	—	223,087
リース債務	—	317,031	—	317,031
負債計	—	4,119,664	—	4,119,664

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金及びリース債務

元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額と、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

8. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用住居及び賃貸用事務所（土地を含む）を有しております。

(2)賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額（千円）			時価
当連結会計年度 期首残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度末 残高	
—	130,035	130,035	183,648

1. 当連結会計年度増減額の増加額は株式会社三愛ホームを取得したことによるものであります。
2. 当連結会計年度末の時価は、主として周辺の取引価格及び路線価等の指標に基づいて自社で算定した金額であります。

9. 収益認識に関する注記

(1)収益の分解情報

(単位：千円)

	当連結会計年度
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	2,897,408
一時点で移転される財又はサービス	23,388,817

上記一定の期間にわたり移転される財又はサービスは、報告セグメント「地盤調査改良事業」において生じております。

(2)収益を理解するための基礎となる情報

「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等(5) 会計方針に関する事項」の「④重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3)当期および翌期以降の収益を理解するための情報

① 契約資産の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
契約資産（期首残高）	—
契約資産（期末残高）	406,380

履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識することにより計上した対価に対する権利（ただし、顧客との契約から生じた債権を除く。）として契約資産を認識しております。

契約資産は、対価に対する権利が無条件となった時点で顧客との契約から生じた債

権に振り替えられます。

②残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。また、予想契約期間が1年を超える重要な取引はありません。

10. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|--------------------|---------|
| (1) 1株当たりの純資産額 | 92円12銭 |
| (2) 1株当たりの当期純損失(△) | △43円48銭 |

11. 企業結合に関する注記

(共通支配下の取引等)

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2021年4月26日開催の取締役会において、2021年6月1日を効力発生日として、子会社株式会社サムシングを存続会社、子会社サムシングホールディングス株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、当該2社は、同日付で合併契約を締結いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業内容

ア. 結合企業（存続会社）

名称 株式会社サムシング

事業内容 地盤調査、地盤改良等

イ. 被結合企業（消滅会社）

名称 サムシングホールディングス株式会社

事業内容 事業子会社の経営管理、企画、財務、新規事業開発等

② 企業結合日

2021年6月1日

③ 企業結合の法的形式

株式会社サムシングを存続会社、サムシングホールディングス株式会社を消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業名称

株式会社サムシング

⑤ その他取引の概要に関する事項

子会社間の経営資源の集中と、組織の強化・効率化を図ることを目的に、株式会社サムシングが100%親会社であるサムシングホールディングス株式会社を吸収合併します。なお、本件により、株式会社サムシングは当社の直接子会社となります。

(共通支配下の取引等)

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2021年6月21日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるITbookテクノロジー株式会社は、同社を存続会社とし、2021年7月1日を効力発生日とする吸収合併契約を子会社である株式会社システムハウスわが家と締結し吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業内容

ア. 結合企業（存続会社）

名称 ITbookテクノロジー株式会社

事業内容 システム開発事業

イ. 被結合企業（消滅会社）

名称 株式会社システムハウスわが家

事業内容 システム開発事業

② 企業結合日

2021年7月1日

③ 企業結合の法的形式

ITbookテクノロジー株式会社を存続会社、株式会社をシステムハウスわが家を消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

ITbookテクノロジー株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社グループのブランド力の強化を目的に、既存子会社の数社をITbookテクノロジー株式会社へ集約し、事業拡大を目指すものです。

⑥ 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(取得による企業結合)

当社は、2021年7月29日開催の取締役会において、子会社である株式会社G I R（以下、「G I R」という。）が株式会社三愛ホーム（以下、「三愛ホーム」という。）の株式取得し子会社化することを決議し、株式譲渡契約を締結し7月30日付で株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社三愛ホーム

事業の内容 土地・建売住宅の分譲，注文住宅の建築請負，不動産賃貸及び仲介等

② 企業結合を行った主な理由

当社の連結子会社であるG I Rは、地盤保証を主業とし、建物検査、物品販売および不動産事業等を展開しており、埼玉県を中心に住宅の分譲、建築請負、賃貸及び仲介を営む三愛ホームを子会社化することにより、同社が長年培ってきたノウハウを獲得でき、事業拡大を見込めるものと判断したためであります。

③ 企業結合日

2021年7月30日（みなし取得日 2021年10月1日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社三愛ホーム

⑥ 取得した議決権比率

70%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社連結子会社G I Rが現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2021年10月1日から2021年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額については、取得相手先が個人のため非公表とさせていただきます。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 2,500千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん及び負ののれん

暫定的に算定された負ののれん発生益 9,415千円

② 発生原因

取得した純資産の公正価値が取得対価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 703,047千円

固定資産 653,532千円

資産合計 1,357,693千円

流動負債 296,022千円

固定負債 738,237千円

負債合計 1,034,260千円

(株式譲渡による事業分離)

当社は、2021年7月29日開催の取締役会において、連結子会社である東京アプリケーションシステム株式会社が保有する連結子会社である株式会社三鈴（以下、「三鈴」という。）の全株式をアパテックジャパン株式会社（以下、「アパテックジャパン」という。）に譲渡することを決議し、2021年8月20日に株式譲渡を実行しました。

(1) 事業分離の概要

① 株式譲渡による事業分離先企業の名称及び株式譲渡先企業の名称

ア. 株式譲渡による事業分離先企業の名称

株式会社三鈴

イ. 株式譲渡先企業の名称

アパテックジャパン株式会社

② 分離した事業の名称及びその事業の内容

ア. 事業の名称

アパレル事業

イ. 事業の内容

婦人服、服飾雑貨の企画、製造、販売

③ 事業分離を行った主な理由

三鈴は1970年3月に設立され、婦人服・服飾雑貨の企画・製造・販売を行っております。主に20代から30代の女性をターゲットに、仕事にもプライベートにもふさわしい、トレンドを取り入れながらも上品に着こなせる「Rewde」「shop DADA」「ZOYA」等のブランドを展開しております。

当社は、2020年3月、三鈴のEC販売の強化・拡充することで、高品質な婦人服・服飾雑貨等の新たな販売チャネルを生み出し、グループ全体の売上、利益向上を目指すことを目的に、子会社化しました。しかしながら、新型コロナウイルスによる長期間の店舗休業や時短営業等の影響を受け、2021年3月期は赤字の決算となり、三鈴の短期的な業績回復は当社グループの中においては難しいと判断し、当社の子会社である東京アプリケーションシステム株式会社が保有する三鈴の株式をアパテックジャパンに譲渡することを決議し、同社と三鈴株式の譲渡に関する株式譲渡契約を締結いたしました。

アパテックジャパンは、ビッグデータ、AI合成技術、仮想試着（フィッティング）を活用した近未来のファッション・ソリューションを提供するIT企業です。ささげ業務における撮影作業のコストダウン・効率化を実現するとともに、バーチャル・フィッティング・プラットフォーム「Apatech Online Fitting」を運営しています。そして中国での販売網を持っており、それらを活用することで短期的な三鈴の再生にも繋がるものと考えたため、本株式譲渡を実施するに至りました。

④ 事業分離日

2021年7月1日

- ⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項
受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡
- (2) 実施した会計処理の概要
- ① 移転損益の金額
関係会社株式売却益 366,083千円
- ② 移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳
- | | |
|-------------|------------------|
| 流動資産 | 239,379千円 |
| <u>固定資産</u> | <u>234,446千円</u> |
| 資産合計 | 473,825千円 |
| 流動負債 | 339,165千円 |
| <u>固定負債</u> | <u>384,684千円</u> |
| 負債合計 | 723,849千円 |
- ③ 会計処理
「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号2013年9月13日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日）に基づき、会計処理を行っております。
- ④ 分離した事業が含まれていた報告セグメント
アパレル事業
- (3) 連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額
- | | |
|------|------------|
| 売上高 | 201,253千円 |
| 営業損失 | △110,169千円 |

(取得による企業結合)

当社は、2022年1月26日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社サムシング（以下、「サムシング」という。）が株式会社東名（以下、「東名」という。）の株式を取得し子会社化することを決議し、株式譲渡契約を締結しました。

- (1) 企業結合の概要
- ① 被取得企業の名称及び事業の内容
- | | |
|----------|----------------------------------|
| 被取得企業の名称 | 株式会社東名 |
| 事業の内容 | 主に鉄道関連施工工事(地盤改良工事、土木造成工事、基礎杭工事等) |
- ② 企業結合を行った主な理由
- 当社の連結子会社であるサムシングは、地盤調査改良事業を主業とし、戸建住宅や共同住宅、商業施設等向けに地盤関連サービスを展開しております。一方、東名は、鉄道関連施工工事を得意領域とし、他にも土木造成工事や基礎杭工法等、従来、サムシングが積極的には展開していなかった技術力を保有しております。今般、サムシングが東名を子会社化することにより、地盤関連サービスの拡充と事業規模および営業・技術面等の融合による事業機会の拡大等を図れるもの

と判断いたしました。

- ③ 企業結合日
2022年2月28日（予定）
 - ④ 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得
 - ⑤ 結合後企業の名称
株式会社東名
 - ⑥ 取得した議決権比率
80%
 - ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
サムシングが現金を対価として株式を取得したことによるものであります。
- (2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
取得価額については、取得相手先が個人のため非公表とさせていただきます。
- (3) 主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザーに対する報酬・手数料等 1,600千円
- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
186,590千円
- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- | | |
|------|-----------|
| 流動資産 | 355,189千円 |
| 固定資産 | 222,703千円 |
| 資産合計 | 577,893千円 |
| 流動負債 | 87,908千円 |
| 固定負債 | 212,981千円 |
| 負債合計 | 300,889千円 |

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から
2022年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							新株予約 権	純資産 合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰 余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当 期 首 残 高	1,293,008	1,628,500	1,628,500	△204,216	△204,216	△9,380	2,707,911	53,598	2,761,510
当 期 変 動 額									
新株の発行(新 株予約権の行 使)	196,216	196,216	196,216				392,432		392,432
当 期 純 損 失 (△)				△1,825,034	△1,825,034		△1,825,034		△1,825,034
自己株式の取得						△427	△427		△427
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								△13,291	△13,291
当期変動額合計	196,216	196,216	196,216	△1,825,034	△1,825,034	△427	△1,433,029	△13,291	△1,446,321
当 期 末 残 高	1,489,224	1,824,716	1,824,716	△2,029,251	△2,029,251	△9,807	1,274,882	40,306	1,315,189

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、建物並びに建物附属設備については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～15年

工具、器具及び備品 4年～15年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益については、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識する方法によって計上しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

「収益認識に関する会計基準」等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識基準等の適用による計算書類に与える影響は軽微であります。

「時価の算定に関する会計基準」等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	3,918千円
(2) 保証債務	
以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。	
株式会社サムシング	680,688千円
N E X T 株式会社	97,222千円
株式会社イスト	67,976千円
みらい株式会社	40,000千円
B&W株式会社	18,810千円
(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。	
① 短期金銭債権	6,373,323千円
② 長期金銭債権	18,246千円
③ 短期金銭債務	1,535,480千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
営業収益	150,360千円
営業取引以外の取引高	
事務所賃借料	2,568千円
事務所賃貸料	3,000千円
支払手数料	18,885千円
貸付金利息	14,585千円
借入金利息	7,409千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数	
普通株式	18,962株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	518,942千円
貸倒引当金	741,326千円
未払事業税	17,398千円
繰延税金資産小計	1,277,667千円
評価性引当額	△1,277,667千円
繰延税金資産の純額	－千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1)子会社

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
子 会 社	I T b o o k 株 式 会 社	所有 直接 100.0%	経営指導・管理 業務の受託 役員の兼務	業務受託収入 (注1)	75,000	—	—
				資金の貸付 (注2)	1,580,708	短期貸付金	1,510,708
				資金の回収 (注2)	33,324	長期貸付金	13,913
				利息の受取 (注2)	3,040	—	—
				資金の返済 (注2)	260,000	—	—
				利息の支払 (注2)	1,166	未払利息	995
				債権の譲り 受け		未払金	496,010
				子会社株式 の譲渡		未払金	110,300
				債務被保証 (注4)	6,000,000	—	—
	サムシングホー ルディングス株 式 会 社	所有 直接 100.0%	経営指導・管理 業務の受託 役員の兼務	業務受託収入 (注1)	12,500	—	—
				資金の返済 (注2)	225,000	—	—
				利息の支払 (注2)	221	—	—
	株 式 会 社 サ ム シ ン グ	所有 直接 100.0%	経営指導・管理 業務の受託 役員の兼務	業務受託収入 (注1)	62,500	—	—
				資金の貸付 (注2)	2,931,652	短期貸付金	2,931,652
				利息の受取 (注2)	1,220	—	—
				資金の借入 (注2)	829,340	短期借入金	829,340
				利息の支払 (注2)	4,645	未払金	276
				債務保証 (注3)	680,688	—	—
				債務被保証 (注4)	6,000,000	—	—
	I T b o o k テ ク ノ ロ ジ ー 株 式 会 社	所有 直接 100.0%	役員 の兼務	資金の貸付 (注2) (注5)	587,976	短期貸付金	567,976
	Z O X 株 式 会 社	所有 直接 100.0%	役員 の兼務	資金の貸付 (注2) (注5)	196,000	短期貸付金	236,000
利息の受取 (注2)				2,165	未収金	488	

子 会 社	東京アプリケーションシステム株式会社	所有 間接 100.0%	役員の兼務	資金の貸付 (注2)	—	短期貸付金	40,328
				利息の受取 (注2)	450	—	—
				資金の借入 (注2)	100,000	短期借入金	50,000
				利息の支払 (注2)	386	—	—
	株式会社イスト	所有 直接 100.0%	役員の兼務	資金の借入 (注2)	190,000	—	—
				利息の支払 (注2)	505	—	—
	NEXT株式会社	所有 直接 100.0%	役員の兼務	資金の貸付 (注2)	525,424	短期貸付金	525,424
				資金の貸付 (注2)	5,000	長期貸付金	4,333
				利息の受取 (注2)	268	—	—
				債務保証 (注3)	100,000	—	—
	B&W株式会社	所有 直接 100.0%	役員の兼務	資金の貸付 (注2)(注5)	109,000	短期貸付金	109,000
	ITloan株式会社	所有 直接 100.0%	役員の兼務	資金の回収 (注2)	629,000	短期貸付金	151,999
利息の受取 (注2)				5,404	—	—	

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 業務委託収入は、業務委託の内容及び総費用等を勘案し、合理的に決定しております。
- (注2) 資金の貸付及び借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (注3) 金融機関からの借入金に対し、債務保証を行ったものであります。なお、保証料は受領しておりません。
- (注4) 金融機関からの借入金に対し、債務保証を受けたものであります。なお、保証料は支払っておりません。
- (注5) 子会社への貸付金に対し、合計576,279千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において合計576,279千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

(2)役員

種類	氏名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	前 俊 守	被所有 直接 5.9%	代表取締役	増資の引き 受け(注1)	174,988	-	-
	石 田 伸 一	被所有 直接 0.3%	取締役	新株予約権 の権利行使 (注2)	13,755	-	-

(注1) 増資の引き受けは、当社が行った増資を引き受けたものであります。

(注2) 2019年7月11日開催の取締役会決議に基づき付与された新株予約権の当事業年度における権利行使を記載しております。

8. 収益認識に関する注記

(1)収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「個別注記表 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記(4)収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|--------------------|---------|
| (1) 1株当たりの純資産額 | 57円09銭 |
| (2) 1株当たりの当期純損失(△) | △84円79銭 |

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。